

ホリスティック企業レポート

プリモグローバルホールディングス

367A 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2025年6月27日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20250626

ブライダルジュエリーの専門店を国内及び海外に展開 主力ブランド「I-PRIMO(アイプリモ)」を始め提携を含めた4ブランドを持つ

アナリスト:佐々木 加奈

+81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 367A プリモグローバルホールディングス 業種:小売業 】

決算期	売上収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税引前利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2023/8	23,471	-	1,360	-	838	-	878	-	100.4	1,645.2	0.0
2024/8	24,900	6.1	2,246	65.1	1,714	2.0×	1,150	31.0	131.6	1,794.9	0.0
2025/8 予	26,766	7.5	2,720	21.1	2,295	33.9	1,649	43.4	191.0	-	95.0

(注) 1. 連結ベース。国際会計基準(IFRS)を採用(純利益は親会社の所有者に帰属する当期利益)

2. 2025/8期は会社予想。配当金の予想は95.0円以上

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 1,734円 (2025年6月26日)	本店所在地 東京都中央区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 8,747,143株	設立年月日 2020年12月14日	みずほ証券、S M B C 日興証券
時価総額 15,168百万円	代表者 澤野 直樹	【監査人】
上場初値 2,013円 (2025年6月24日)	従業員数 1,032人 (2025年4月)	EY新日本有限責任監査法人
公募・売出価格 2,150円	事業年度 9月1日～翌年8月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後から3ヶ月以内	

＞ 事業内容

◆ ブライダルジュエリーの専門店を国内及び海外に展開

プリモグローバルホールディングス(以下、同社)は、ブライダルジュエリーの販売を行うプリモ・ジャパンをはじめとするグループ会社の経営管理全般を行う持株会社である。

連結子会社は、日本でブライダルジュエリーの販売事業を行うプリモ・ジャパン、海外で同事業を行う Primo Diamond Shanghai Trading Co.,Ltd. (中国本土)、Primo Diamond Taiwan Inc. (台湾)、Primo Diamond Hong Kong Ltd. (香港)、Primo Diamond Singapore Pte.Ltd. (シンガポール) で、その他に持分法適用会社 Kuno Primo Co.,Ltd. (台湾) がある。主にダイヤモンドの仕入を行っていた Primo Israel Diamonds Ltd. (イスラエル) は現在清算中である。

同社グループの前身は、99年4月に設立されたブライダルジュエリーの販売、IT サービスの運営及びベンチャー企業への投資を行うスピードクリエイションである。同年12月にスピードグループに社名を変更し、04年5月にブライダルジュエリーの販売に専念するという経営判断を行い、社名をプリモ・ジャパンに変更した。その後、事業規模を拡大していくなかで、組織管理体制の強化を目的とした投資ファンドからの出資受け入れ等により複数回の企業再編を行って現在の経営体制となっている(図表1)。

【図表1】主な沿革

年	月	事項
1999年	4月	ブライダルジュエリーの販売、ITサービスの運営、ベンチャー企業への投資を目的として株式会社スピードクリエイションを設立
	12月	株式会社スピードグループに商号変更
2004年	5月	プリモ・ジャパン株式会社に商号変更
2011年	7月	ルビーホールディングス株式会社がプリモ・ジャパン株式会社を完全子会社化
	9月	ルビーホールディングス株式会社がプリモ・ジャパン株式会社を吸収合併し、商号をプリモ・ジャパン株式会社に変更
2015年	1月	株式会社PMホールディングスがプリモ・ジャパン株式会社を完全子会社化
	7月	株式会社PMホールディングスがプリモ・ジャパン株式会社を吸収合併し、商号をプリモ・ジャパン株式会社に変更
2020年	12月	プリモ・ジャパン株式会社の持株会社としてPJホールディングス株式会社を設立
2021年	1月	PJホールディングス株式会社がプリモ・ジャパン株式会社を完全子会社化
	4月	PJホールディングス株式会社がプリモグローバルホールディングス株式会社に商号変更

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

同社グループは99年7月に「I-PRIMO(アイプリモ)」銀座本店、03年6月に「LAZARE DIAMOND(ラザールダイヤモンド)ブティック」銀座本店を出店し、その後全国へ店舗を展開していった。海外については、07年10月に「I-PRIMO」台湾1号店、12年10月に「I-PRIMO」香港1号店を出店し、その後シンガポール、中国本土へと店舗網を拡大していった。

「I-PRIMO」が自社ブランドで、「LAZARE DIAMOND」は同社グループがラザール・キャップラン・インターナショナル・インクの日本支社であるラザール・キャップラン・ジャパン・インクから日本国内における商標権を取得して展開するブランド、その他に提携ブランド「K.UNO(ケイ・ウノ)」、「STAR JEWELRY(スタージュエリー)」がある。25年4月末時点の全ブランド合計の店舗数は、国内、海外合わせて134店である(図表2)。尚、国内の「I-PRIMO」の出店地域は北海道から沖縄まで全国にわたっている。

【図表2】ブランド別、国別の店舗数

(単位:店)

	I-PRIMO	LAZARE DIAMOND	STAR JEWELRY	K.UNO	合計
日本	72	15	-	-	87
台湾	11	-	2	3	16
香港	5	-	-	-	5
中国本土	22	-	2	-	24
シンガポール	2	-	-	-	2
合計	112	15	4	3	134

(注) 25年4月末時点

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 各ブランドの概要

1)「I-PRIMO」

店舗数全体の8割以上を占める同社グループの主力ブランドで、ブランド名のPRIMO(プリモ)はイタリア語で「最初の」、「最高の」という意味である。200種類以上のデザイン、リングの素材、ダイヤモンドのサイズやグレード、その他のオプションの中から顧客が選択するセレクトオーダースタイル(図表3)によるブライダルリングを中心に販売している。神話や星座をモチーフにしたデザインや和のテイストを取り込んだデザインなど、顧客の多様な要望に応じることが可能となっている。

アフターサービスも充実しており、リングのクリーニングやサイズ直し、修理などは全国の店舗において無料で行うことができる(婚約指輪、結婚指輪、アニバーサリージュエリーは永久無料)。

【図表3】セレクトオーダースタイルの概要



(出所) 届出目論見書

(注1) カッターズブランド

自社のダイヤモンドカッター(研磨士)がカット(研磨)を行うブランドのこと。世界三大カッターとは、卓越したカット技術を持つ「ロイヤル・アッシャー」、「ラザールダイヤモンド」、「モニッケンダム」を指す

(注2) アイディアルメイク

ダイヤモンドの輝きを最大限に引き出す数学者の理論に基づいたカッティングのこと

2)「LAZARE DIAMOND」

世界三大カッターズブランド^{注1}のひとつである米国ニューヨーク発祥のダイヤモンドブランドで、同社グループが日本国内における商標権を取得して店舗展開している。ダイヤモンドが理想的に輝くプロポーションであるアイディアルメイク^{注2}のダイヤモンドを使用した商品を取り扱っており、全国の百貨店や小売店に対する商品供給も行っている。

3)「K.UNO」

同社の連結子会社であるPrimo Diamond Taiwan Inc.と、ケイ・ウノ(259A名証ネクスト)が19年4月に出資してKuno Primo Co.,Ltd.を設立し、同年8月に台湾1号店を出店した(25年4月末時点で3店)。デザイナーが顧客の要望に沿ってデッサンを書きながらデザインし、オリジナルのジュエリーを製作するオーダーメイドジュエリーやオーダーメイド時計の販売を行ってい

る。フルオーダーメイドに加え、決まったデザインの商品に宝石や彫金を追加する部分的なオーダーメイド商品や既製品も取り扱っている。

4)「STAR JEWELRY」

22年11月にスタージュエリーブティックス(横浜市中区)と海外展開に関する業務提携契約を締結し、23年5月に中国本土1号店を出店した。25年4月末時点で中国本土2店、台湾2店を展開している。ブランドコンセプトは「お客様の人生そのものを“輝かせ”“幸せな気持ち”をお届けする」で、日常使いできる商品から高品質なブライダルジュエリーまで、様々なオリジナル商品を取り扱っている。

◆ 事業セグメントは国内事業、海外事業

同社の事業セグメントは、国内事業、海外事業に分類されており、24/8期の売上構成比は国内事業61.4%、海外事業38.6%となっている(図表4)。尚、台湾で提携ブランド3店を展開する Kuno Primo Co.,Ltd.は持分法適用会社であり、海外事業の売上収益に含まれていない。

【図表4】セグメント別売上収益、利益

セグメント		売上収益			セグメント利益			
		23/8期	24/8期	前期比	23/8期	24/8期	前期比	セグメント利益率
報告セグメント	国内事業	12,162	15,300	25.8%	-306	1,809	-	11.8%
	海外事業	11,313	9,600	-15.1%	1,667	437	-73.7%	4.6%
調整額		-3	0	-	0	0	-	-
合計		23,471	24,900	6.1%	1,360	2,246	65.1%	9.0%

(注) セグメント利益率は24/8期の数値

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

同社によるとブランド別の売上構成比は、24/8期における国内事業の売上収益153億円のうち、「I-PRIMO」が約65%、「LAZARE DIAMOND」が約35%である。

➤ 特色・強み

◆ ブライダルジュエリーに特化して事業展開

同社グループの特色及び強みとして、以下の点が挙げられる。

- (1) ブライダルジュエリーに特化したブランドを展開し、専門店ならではの豊富なデザインと幅広い価格帯の商品を取り揃えていること。主力ブランドである「I-PRIMO」は47都道府県を網羅していること。
- (2) 社員に対して継続的に教育を行うことで、マインド(心、気持ち)、ナレッジ(知識)、スキル(能力)の向上を図り、質の高い接客サービスと効率的な店舗運営を実現していること。
- (3) 顧客の一人ひとりが理想の指輪に出会えるセレクトオーダースタイルや充実したアフターサービス体制を確立していること。

> 事業環境

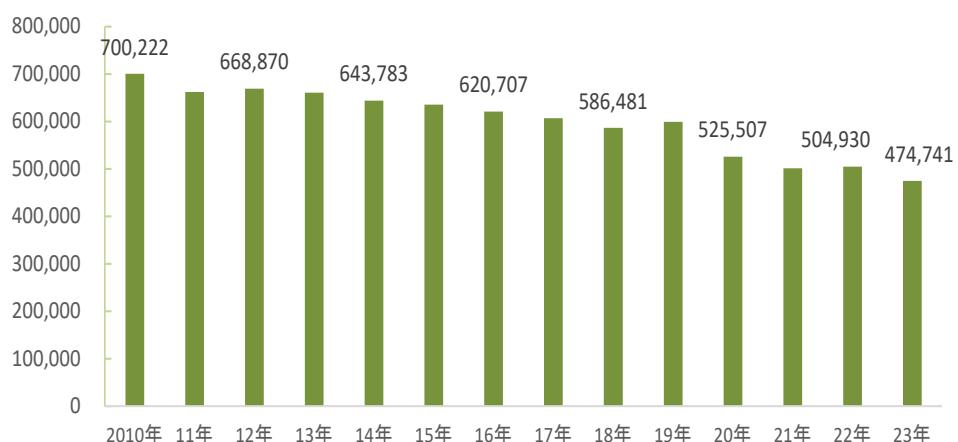
◆ 宝飾品市場は復調しているが婚姻件数は減少が続く

矢野経済研究所の「宝飾品(ジュエリー)市場に関する調査を実施(2025年速報)」(25年2月25日)によると、24年の国内宝飾品(ジュエリー)小売市場は前年比8.1%増の1兆1,306億円であった。22年に1兆円台を回復し、その後もプラス成長が続いている。要因として、主に富裕層に対する高額なジュエリー販売が堅調であること、婚姻件数が減少するなかでも販売単価の上昇によりブライダルリング市場が拡大していることなどを挙げている。25年についても、富裕層やインバウンドを中心とした需要は継続し、市場規模は同6.8%増の1兆2,070億円と同研究所は予測している。

一方、ブライダルジュエリーを主力とする同社グループが影響を受けると考えられる国内婚姻件数については、減少傾向が続いている(図表5)。少子化や非婚化・晩婚化が進む現状を考慮すると、この先も増加に転じる可能性は低いと推測される。

【図表5】婚姻件数の推移

(件)



(出所) 厚生労働省「人口動態統計 確定数 婚姻DB」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 競合

同社グループの競合先は、国内外のジュエリーブランドや様々なジュエリーショップ、百貨店など数多く存在する。ジュエリーショップを展開する上場企業には、「bijou SOPHIA(ビジュソフィア)」などを展開するフェスティアホールディングス(2736 東証スタンダード)、「DIAMOND SHIRAISHI(ダイヤモンドシライシ)」、「EXELCO DIAMOND(エクセルコダイヤモンド)」を展開するNEW ART HOLDINGS(7638 東証スタンダード)、「ESTELLE(エステール)」などを展開するエステールホールディングス(7872 東証スタンダード)、「TSUTSUMI(ツツミ)」を展開するツツミ(7937 東証スタンダード)、「4°C(ヨンドシー)」などを展開するヨンドシーホールディングス(8008 東証プライム)、「VERITE(ベリテ)」などを展開するベリテ(9904 東証スタンダード)がある。

同社グループは、「DIAMOND SHIRAI SHI」や「4°C」、海外ブランドの「TIFFANY&CO.(ティファニー)」などを競合ブランドとして意識しており、セレクトオーダースタイルや質の高い接客サービスなどで差別化を図っている。

> 業績

◆ 24年8月期決算

同社グループは23/8期から国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成している(図表6)。単体業績はグループ会社の経営管理を行う同社のもので、24/8期の売上高718百万円(前期比26.9%増)、経常損失312百万円(前期は360百万円の損失)である(日本基準)。

【図表6】業績推移



(注) 国際会計基準 (IFRS) を採用

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

24/8期業績は、売上収益24,900百万円(前期比6.1%増)、営業利益2,246百万円(同65.1%増)、税引前当期利益1,714百万円(同2.0倍)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,150百万円(同31.0%増)であった。

国内事業は、ダイヤモンドや金、プラチナなど原材料価格の高騰に対応して商品価格の改定を行ったことで売上収益は15,300百万円(前期比25.8%増)となった。価格改定の効果と効率的な経費運用に加え、減損損失の計上が23/8期が823百万円(主に「LAZARE DIAMOND プティック」銀座本店の移転に伴う計上)であったのに対し24/8期は34百万円にとどまることでセグメント利益は1,809百万円(23/8期は306百万円の損失)となった。

海外事業は、景気低迷の影響を受けて中国本土の店舗売上が低迷し、売上収益は9,600百万円(前期比15.1%減)、減収に伴う固定費負担の増加、減損損失187百万円の計上によりセグメント利益は437百万円(同73.7%減)となった。

以上のことから営業利益は2,246百万円(前期比65.1%増)、受取利息を中

心とした金融収益 8 百万円に対して支払利息を主とした金融費用 510 百万円を計上したことで税引前当期利益は 1,714 百万円(同 2.0 倍)となった。特別損益の計上はなく、法人所得税費用 563 百万円の負担(前期は 40 百万円の還付)により親会社の所有者に帰属する当期利益は 1,150 百万円(前期比 31.0% 増)となった。

◆ 25 年 8 月期中間期業績

25/8 期中間期の業績は、売上収益 13,404 百万円(前年同期比 7.7% 増)、営業利益 1,585 百万円(同 5.7% 増)、税引前中間利益 1,348 百万円(同 8.6% 増)、親会社の所有者に帰属する中間利益 1,048 百万円(同 11.8% 増)であった。

国内事業は、原材料価格の高騰に対応して商品価格の改定を行った後も堅調な需要が続き、売上収益(内部取引消去後)は 8,765 百万円(前年同期比 14.2% 増)、セグメント利益は 1,457 百万円(同 24.3% 増)となった。

海外事業は、中国本土の景気低迷の影響により、売上収益は 4,638 百万円(前年同期比 2.9% 減)、減収に伴う固定費負担の増加によりセグメント利益は 127 百万円(同 61.0% 減)となった。

◆ 25 年 8 月期会社計画

25/8 期の会社計画は、売上収益 26,766 百万円(前期比 7.5% 増)、営業利益 2,720 百万円(同 21.1% 増)、税引前当期利益 2,295 百万円(同 33.9% 増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,649 百万円(同 43.4% 増)である(図表 7)。同計画は 25 年 1 月までの実績に 2 月から 8 月の見込みを合算したものである。

【図表 7】25 年 8 月期会社計画

(単位:百万円)

	23/8期	24/8期	25/8期	前期比
	実績	実績	会社計画	
売上収益	23,471	24,900	26,766	7.5%
売上原価	8,118	8,651	9,500	9.8%
売上総利益	15,353	16,249	17,266	6.3%
売上総利益率	65.4%	65.3%	64.5%	-
販売費及び一般管理費	13,280	14,044	14,576	3.8%
販管費率	56.6%	56.4%	54.5%	-
営業利益	1,360	2,246	2,720	21.1%
営業利益率	5.8%	9.0%	10.2%	-
税引前当期利益	838	1,714	2,295	33.9%
税引前利益率	3.6%	6.9%	8.6%	-
親会社所有者に帰属する当期利益	878	1,150	1,649	43.4%

(注) 国際会計基準 (IFRS) を採用

(出所) 届出書目論見書、「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

店舗数は24/8期末の135店に対して中国本土における退店1店により25年4月末時点では134店となっており、その先の出退店は見込んでいない。25年1月までの来店客数をもとに予想成約数を算定し、売上収益は前期比7.5%増と計画している。

売上原価は、労務費や荷造運賃などの増加により9,500百万円(前期比9.8%増)、販売費及び一般管理費は人件費や広告宣伝費などの増加により14,576百万円(同3.8%増)と見込み、営業利益は前期比21.1%増の2,720百万円と計画している。金融収益は受取利息及び為替差益など31百万円、金融費用は支払利息448百万円、特別損益は見込んでいない。

◆ 成長戦略

同社グループは、1)国内事業の安定成長、2)海外事業の拡大に取り組み、事業規模拡大を目指す方針である。

1)国内事業の安定成長

人材教育や店舗への投資、新商品やサービスの開発を継続することで、「I-PRIMO」、「LAZARE DIAMOND」のブランド価値を高め、各店舗の集客力強化を図る考えである。また、結婚を機に同社を利用した顧客の情報を有効に活用し、顧客と継続的な関係を築くことに注力していく考えである。具体的には、導入済みのメンバーシッププログラム「I-PRIMO Membership」、「My LAZARE」を活用し、メンバーに対して結婚10年目、20年目などの記念日や誕生日、出産時などにアニバーサリージュエリーを提案するといった取り組みを強化していく方針である。

2)海外事業の拡大

海外事業においては、各市場におけるブランド認知・価値の向上、顧客ニーズに応じた商品・サービスの開発などに注力していく方針である。新規出店については、市場規模が大きい中国本土や、同社が未出店の地域が多い東南アジアをターゲットとする考えを示している。新規出店と併せ、各国のローカル人材のグローバル登用にも注力していく方針である。

>経営課題/リスク

◆ 事業環境について

国内では、少子化の進展や未婚率の上昇に伴い、婚姻件数の減少が続いている。国内市場規模の縮小により将来的に同社グループの事業展開や業績に影響が出る可能性がある。

◆ 原材料価格の高騰について

同社グループの取り扱う商品は、ダイヤモンドやプラチナ、ゴールドなど、為替相場や国際的な市況の影響を受ける原材料を使用している。原材料価格の高騰に対して販売価格への転嫁が遅れた場合や完全に転嫁できない場合には業績に影響を与える可能性がある。

◆ 海外での事業展開と為替相場の変動について

同社グループは中国本土、台湾、香港、シンガポールに店舗を有している。これらの地域において、政治・経済状況や治安の悪化及び法令や規制の予期せぬ変更などがあった場合には事業運営に影響が出る可能性がある。

また、海外子会社では日本円以外の通貨で財務諸表を作成しており、連結財務諸表の作成時に日本円に換算して連結財務諸表に記載される。このため、為替相場の変動により業績及び財政状態に影響が出る可能性がある。

◆ 有利子負債への依存と金利変動に影響について

25年2月末時点の有利子負債は18,861百万円、負債純資産合計に占める割合は42.2%である。今後、金利が上昇した場合には、支払利息が増加して業績に影響が出る可能性がある。

◆ のれん及び資産の減損リスクについて

同社グループののれん(21年1月に同社がプリモ・ジャパンを完全子会社化した際に発生)は、25年2月末時点で16,296百万円、総資産の36.5%となっている。IFRSを採用しているため毎期の償却負担は発生しないものの、事業の収益力が低下して減損損失を計上する必要が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、各店舗の収益性の低下により会計基準に従った減損処理が必要となり、業績に悪影響が出る可能性がある。

◆ 個人情報の管理について

同社グループは、顧客の個人情報を獲得し、保有している。個人情報保護については、法律に基づき保護管理体制の整備を進めているが、個人情報流出に関しては一定のリスクがつきまとうことに留意する必要がある。

◆ 大株主について

同社グループは投資事業を行うインテグラル(5842 東証グロース)から純投資を目的とした出資を受けている。同ファンドが組成するプリモ・インテグラル 2 投資事業有限責任組合、Innovation Alpha Primo L.P.、プリモ・インテグラル 1 投資事業有限責任組合の合計で上場時発行済株式総数の 24.9%を保有している。今後、何らかの事情により保有株式の売却が行われた場合や売却の可能性が生じた場合には、同社の株価に影響を及ぼす可能性がある。

【図表8】財務諸表

損益計算書	2023/8		2024/8		2025/8 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	23,471	100.0	24,900	100.0	13,404	100.0
売上原価	8,118	34.6	8,651	34.7	4,753	35.5
売上総利益	15,353	65.4	16,249	65.3	8,650	64.5
販売費及び一般管理費	13,280	56.6	14,044	56.4	7,082	52.8
その他の収益	123	-	379	-	97	-
その他の費用	835	-	337	-	79	-
営業利益	1,360	5.8	2,246	9.0	1,585	11.8
金融収益	20	-	8	-	3	-
金融費用	533	-	510	-	232	-
税引前当期(中間)利益	838	3.6	1,714	6.9	1,348	10.1
親会社の所有者に帰属する当期(中間)利益	878	3.7	1,150	4.6	1,048	7.8

貸借対照表	2023/8		2024/8		2025/8 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	10,199	23.1	11,407	25.1	11,061	24.7
現金及び現金同等物	2,609	5.9	3,199	7.0	2,648	5.9
営業債権及びその他の債権	1,467	3.3	1,648	3.6	1,645	3.7
棚卸資産	6,082	13.7	6,479	14.3	6,739	15.1
非流動資産	34,036	76.9	33,984	74.9	33,639	75.3
有形固定資産	1,702	3.8	1,632	3.6	1,563	3.5
のれん	16,118	36.4	16,201	35.7	16,296	36.5
無形資産	9,673	21.9	9,935	21.9	9,959	22.3
総資産	44,236	100.0	45,392	100.0	44,700	100.0
流動負債	8,210	18.6	9,437	20.8	9,189	20.6
営業債務及びその他の債務	1,319	3.0	1,976	4.4	1,760	3.9
契約負債	2,749	6.2	2,877	6.3	3,387	7.6
借入金	1,000	2.3	1,000	2.2	1,000	2.2
リース負債	1,959	4.4	1,783	3.9	1,657	3.7
非流動負債	21,634	48.9	20,253	44.6	18,578	41.6
借入金	15,336	34.7	14,336	31.6	13,031	29.2
リース負債	3,891	8.8	3,542	7.8	3,173	7.1
資本合計	14,390	32.5	15,700	34.6	16,932	37.9
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,390	32.5	15,700	34.6	16,932	37.9

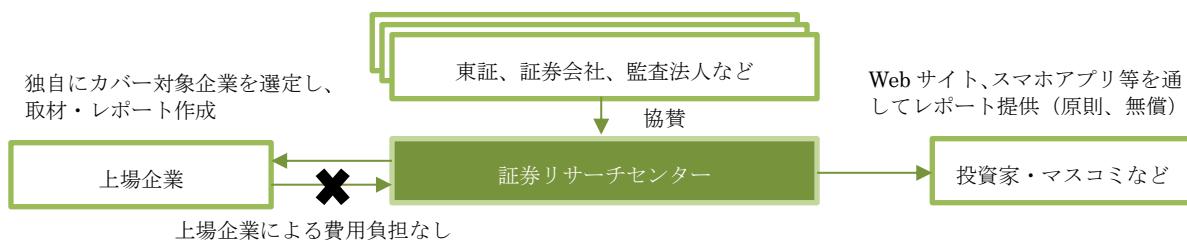
キャッシュ・フロー計算書	2023/8		2024/8		2025/8 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	3,767		4,242		1,790	
減価償却費及び償却費	2,364		2,404		1,102	
投資キャッシュ・フロー	-549		-262		92	
財務キャッシュ・フロー	-5,406		-3,421		-2,454	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	-2,158		590		-551	
現金及び現金同等物の期末残高	2,609		3,199		2,648	

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心に入力リスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイド」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あづさ監査法人	株式会社 I CMG
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあります。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。